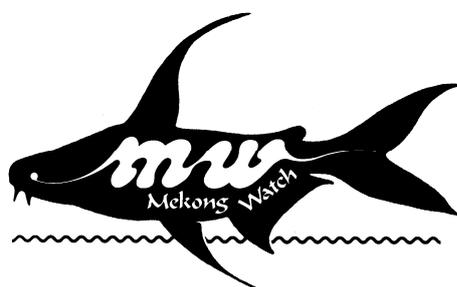


2007 年度
活動報告書及び決算書
(2007 年 4 月～2008 年 3 月)

(總會承認済)



特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチとは？	1
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標	1
2007 年度の活動.....	2
A. 調査研究	2
B. 現地プロジェクト	5
C. 情報発信	6
D. 政策提言	8
参考資料	9
スタッフ.....	13
決算書.....	14

はじめに

メコン・ウォッチとは？

『メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること』をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。15年間にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年10月に特定非営利活動法人（通称NPO法人）として認証を受けて、再スタートを切りました。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ること为目标として活動しています。

【中期目標 2003～08年】

メコン河流域国の開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を流域全体やタイ以外の国でも作ることを中期目標に定めています。

2007 年度の活動

A. 調査研究

メコン・ウオッチは、2 つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1 つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構 (JICA)、国際協力銀行 (JBIC) などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB) の融資が関わる水力発電プロジェクト、火力発電プロジェクト、道路建設・改修プロジェクトなどを対象としてモニタリングを行いました。2007 年度はカンボジアの国道 1 号線改修事業 (日本政府無償資金協力区間、ADB 融資区間とも) で発生した住民移転・補償の問題に関し現地 NGO と協力して取り組みました。

また、メコン河流域開発では日本の政府開発援助 (ODA) が関与しない中国、タイやベトナムによる融資、民間投資案件が急増しています。今年新たな取り組みとして、中国企業や金融機関が支援しているメコン河流域のプロジェクトについてモニタリングを始めました。また、中国の NGO の関心喚起を図るため、中国の NGO 関係者を対象としたカンボジアへのスタディツアーを実施しました。

2007 年度のモニタリング案件には次のような事業があります (括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。

【中国】

- ・ 瀾滄江本流ダム開発 (中国)
- ・ メコン河上流浚渫 (中国)
- ・ 怒江ダム開発 (中国)

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発 (タイ民間)
- ・ バルーチャウン第 2 水力発電所 (外務省)
- ・ ビルマ国内用ヤダナ天然ガスパイプライン (JBIC)

【ラオス】

- ・ ナムトゥン 2 ダム (世銀、ADB、民間)
- ・ ナムニエップ 1 ダム (関西電力)
- ・ ナムグム 3 ダム (ADB)

- ・ 鉦山開発 (民間)

- ・ セカタムダム (関西電力)
- ・ メコン河下流本流ダム (民間)

【タイ】

- ・ ゲンコイ第 2 複合火力発電所 (JBIC)

【カンボジア】

- ・ 第 2 メコン架橋 (JICA)
- ・ メコン河本流サンポーダム (民間)
- ・ カンボジア国道 1 号線 (外務省)
- ・ カンボジア国道 1 号線 (ADB)

【ベトナム】

- ・ アーヴォンダム (JBIC、のちに撤退)

コラム：プロジェクト・モニタリングの効果

メコン・ウォッチが得意とする「プロジェクト・モニタリング」では、問題のある開発事業を、現地の NGO と協力して被害住民の立場から徹底検証。日本政府・開発機関に問題解決を迫りつつ、再発防止に向けて開発政策の改善を提言します。アジア開発銀行(ADB)が1998年に融資を決めた、カンボジア国道一号線改修事業のモニタリングを紹介しましょう。

2000年、道路改修にともない、6,000人あまりの沿道住民が移転を余儀なくされ、その多くは失った土地・家屋に対してわずかな補償しかもたえず困窮してしまいました。2002年、現地の NGO が調査報告書を公表し、ADB が「融資事業による移転で住民の生活が悪化してはならない」とする自らの政策に違反している点を指摘。私たちもモニタリングを開始しました。

2004年、ADB が事業監査に踏み切った際には、現地 NGO とともに監査に同行し、ADB が住民の声に耳を傾けるよう監視。補償のやり直しが決まった際には、「補償の遅延を手当てすべき」などの提案をしました。

しかし、その後も「補償金は借金の返済に消えた」、「現金収入が減ったまま」、「補償金が届かない」など、住民の不服は300件にもものぼり、2007年、ついに63世帯の住民がADBに異議申立て書を提出しました。私たちは、住民に申立て制度を解説し、提出書類作成を補助するとともに、ADBの担当者や日本政府・財務省と協議を重ね、住民の異議が聞き入れられるよう努力を重ねています。現在、ADBが問題解決策を検討中です。

この住民移転の失敗がくり返されてはいけません。私たちは、同じ国道の別区間の改修に無償資金協力を提供している日本政府・外務省に対して、ADB事業の教訓を十分いかすよう働きかけています。さらに、ADBには住民移転政策や異議申立て制度の改善を求めています。



ADBに異議申立てをしたカンボジアの人々

A-2. 調査

◆ 国際金融機関による援助断念後の環境社会配慮実態調査

環境や社会影響が大きい事業で議論が起きた際、「途上国政府だけでは開発事業の環境・社会水準は下がるので、国際金融機関が関与し続けることが必要」という意見が政府機関から出されることがあります。本当にそうなのでしょうか？メコン・ウオッチではJBICが融資を検討しながら、支援を断念したベトナムの3つのダム（ターチャック、ブオンクオップ、アーヴオン）について、JBICによる関与の影響を明らかにするための調査を行いました。具体的にはJBIC撤退後の環境社会配慮の実態調査をベトナム研究機関の協力で実施しました。今までの結果では、JBICが審査段階で関与したことのプラスの効果が見られる一方で、撤退したことによるマイナスの影響が現時点では明確ではないということが分かってきました。2008年度も引き続き現地調査を行う予定です。

◆ 「はかる」ことがメコンの人々の暮らしに与える影響調査

身長を測る、満足度を量る、経済成長を計る・・・私たちは暮らしの中のいろいろな場面で、何かを「はかり」、また誰かに「はかられ」ています。「はかる」ということは何かを比べたり評価したりする際に日常的に行っている作業であり、その必要性こそ論じても、それが及ぼす影響を深く考えることはほとんどありません。特に開発事業が行われる際、その便益についてさまざまなことが開発する側によって「はかられる」のですが、開発される側の住民生活を汲み取るものではなく、その生活を破壊してきた歴史があります。その上今までは、どのように生活を「はかる」のかという方法論が研究されることがあっても、それが「はかられる」側のコミュニティに何をもたらすのか、という「機能」に着目してこなかったと考えられます。

私たちはラオスの土地森林政策とタイのパクムダムを事例に、土地や自然資源を「はかる」ことの機能を研究し、破壊的な開発を防ぐ方法を考察する調査を始めました。現在までの調査の結果、(1)ラオスでは、地域住民の「はかり」が無視され、政策決定者の「はかり」によって土地や森林が「はかられる」ことで、土地・森林利用の混乱が起きており、(2)タイのパクムダムのケースでは、事前に魚や漁業者の存在が「はかられず」社会的な混乱が起きていることが明らかになり、アジア農村社会学会で発表しました。最終的な調査結果は、2008年度にブックレットとして発行する予定です。



ムン川の漁師 ダム建設後も人々は川を利用する道を模索している

B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査を行っています。2007年度は、村が土地・森林管理に主体的に関われるようになることを目指して、調査地内の小規模ダム水源林に土地を持つ村と郡の行政官で構成される水源林管理委員会を立ち上げました。また、水源林の制定や村落移転・村落合併によって土地・森林利用の混乱が見られる村を対象に、土地・森林区分のやり直しを村・郡とともに実施しています。さらに、村人の生計と森林保全を両立させる水源林管理のあり方を探るため、水源林の環境に関する調査を行政官・ラオス国立大学とともに実施しています。



環境番組制作の取材風景。地域に密着した情報収集で、ラオスの文脈にあった番組制作を続けています。



森林保全活動の様子。小規模ダムの水源林制定によって土地・森林利用に混乱が生じている村で、地域住民の生計と森林保全の両立を目指し、土地・森林区分の見直しを行いました

◆ ラオスの環境番組制作と環境教育への利用

2004年度からラオス中南部の4県のテレビ局に対し、地域の環境番組の制作を支援してきた本プロジェクトですが、2007年度は北部2県にその事業を拡大しました。現在までに約50の作品が完成しています。地方局での放送は5県で継続中、また、ラオス全土で視聴可能な衛星放送にも番組を提供しその有効活用をはかっています。本年は東京でのメコン談話室だけでなく、その多くが援助関係者である在ラオス日本人向けにビエンチャンで上映会を実施することができました。また、ラオス国立大学内で大学教員、学生向けに事業を紹介し、今後の映像資料配布の準備を進めています。

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆ メコン談話室

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーの開催は 42 回を数えました。2007 年度は海外ゲストを招いて資源問題に関する講演を実施するなど、5 回開催しています。今年度も、メコン・ウォッチのスタッフが自分たちの活動を広く知ってもらう場にする心を心がけるだけでなく、学生インターンの方の発表も行いました(テーマは[参考 1](#)を参照)。学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など、テーマ毎に多様なバックグラウンドの方々の参加があり、平均 15 人の参加者を集めました。

◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2007 年度は、151 冊の蔵書が増えて、合計 1,478 冊となりました。今年度は資料を大幅に整理し、蔵書管理の体制を確立しました。

◆ 季刊『フォーラム Mekong』の出版

2007 年度は、3 号を発行しましたが、再び発行が遅れています。対策として、レイアウト作業の簡易化などを実施、改善を目指しています。発行が遅れることで、会員更新のお知らせにも影響が出ていることから、定期的な発行をおこなうことが引き続き重要な課題です。また、来年度はメコン・ウォッチの活動を広く知ってもらうために、フォーラム Mekong の広報にも力を入れていく予定です。

◆ メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2007 年度は 39 本の日本語メールニュースを配信しましたが前年の 59 本から大きく減少しました。登録者数は、年度当初の 574 人から 621 人に増加しました。メコン・ウォッチ独自の情報や分析を英語で伝えるメールニュースの Catfish Tales は配信できませんでした。

◆ ウェブサイト

ウェブサイトの更新がこまめにおこなわれましたが、モニタリングをしている全てのプロジェクトや現地型プロジェクトのページを新設・更新するには至りませんでした。年間 15,604 件(前年度比 24 件増)のアクセスがありました。英語のホームページの改定・更新は実施できず、体制作りを含め重要な課題となっています。

◆ 講師派遣

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました([参考 2](#)を参照)。2007 年度は 40 箇所で開催・講演をおこないました。

◆ マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した記事は、今年は参考3に挙げた12本で、昨年の19本と比べて減少しましたが、カンボジアで記者会見を開くなど、現地のNGOと協力して積極的な活動を行いました。

◆ フィールドスクール開催

2007年度は8月末に東北タイとバンコクでフィールド訪問を含む勉強会を開催しました。コースは前後半に分かれ、参加者は10名でした。前半部は研究者、NGOスタッフから現在タイの抱える環境・社会問題についてバンコクで講義を受けた後、ラムタコン揚水発電所建設時の健康被害を訴える住民グループを訪問。後半ではタイ東北部のパクムンダムの影響地を訪ね、ダムの影響やその後の村の生活について実際に現地を見ながら話を聞きました。

◆ サルウィン川ダム関連の報告書翻訳・出版

ビルマのNGOであるカレンニー開発調査グループが発行した報告書『ダム開発に呪われたカレンニー州 (Dammed by Burma's Generals)』の下訳が完成。2008年度に出版予定です。

◆ 『瀾滄江・怒江伝』の日本語版出版

瀾滄江(メコン河)・怒江伝(サルウィン河)の自然や民族、歴史、文化を紹介する黄光成著『瀾滄江・怒江伝』を日本語に翻訳。2008年度初頭に出版が予定されています。

◆ JICAと無償資金協力の市民ハンドブック

2004年度に制定されたJICA環境ガイドラインと2006年に制定された無償資金協力審査ガイドラインについて、途上国の市民が活用するためのガイドをウェブサイトに掲載する予定です。2007年度は執筆作業を行いました。

コラム：「メコン・ウォッチ」を広報すること

開発プロジェクトを実施しているNGOであれば、自分たちの活動を紹介するのは大切な仕事の一つです。メコン・ウォッチも、問題プロジェクトのメディアへの情報提供、記事執筆、プレスリリースの発行…と、活動の中で様々な形で情報を発信しています。しかし、そこで扱われるのはメコン・ウォッチが取り組んでいる問題で、メコン・ウォッチの活動それ自体ではありません。私たちが変えたい現状に対して、早く効率的にと活動してきた結果、定着したスタイルではありませんが、さて、ここにきて困った問題が起きています。

メコン・ウォッチの会員は年々減少傾向、フォーラム Mekong の購読者数も伸び悩んでいるのです。原因の一つには、「メコン・ウォッチ」という存在が広く知られていないことがあるのでは、と分析はしましたが、自分たちの存在を広報するというのは未知の作業です。2007年度の終わりから、フォーラム Mekong の広報、ホームページの改定を計画するなど、専門家のアドバイスを受けながら新しい取り組みを始めました。

結果が出てくるのは2008年度になりますが、難しい問題を単純化せず、分かりやすく皆さんにお伝えすると共に、メコン・ウォッチそのものへの理解も深めていただくために努力を続けていきます。

D. 政策提言

この活動には2つの目的があります。1つは、メコン河流域国における二国間・多国間援助プロジェクトによる被影響住民や市民社会組織からもたらされる訴えをもとに、個別のプロジェクトの改善を政府関係機関に働きかけること、もう1つは、具体的に起きた問題の教訓から、政策改善に結びつけることです。

◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、JICA や JBIC、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。外務省・財務省および JBIC との定期協議での議題提出は参考 5 にあるとおりです。日本の ODA が関与しない中国やベトナムの融資、民間投資案件についても、試験的なアプローチとして、中国の環境 NGO のカンボジアへの視察を企画するなどの新たな取り組みを始めています。

◆ ベトナム政府への政策提言活動

2003 年度に英語で出版した JBIC 市民ガイドのベトナム語版の作成を引き続き支援し、原稿を完成させました。

◆ カンボジア国家移転政策への政策提言

カンボジア政府は、ADB の支援を受けて「開発事業による社会経済影響への対処に関する政令」の制定に取り組んでいます。メコン・ウォッチはカンボジアの NGO と協力し、政令案の分析や ADB を通じた制定プロセスの透明化への働きかけを行いました。活動を通じ、メコン・ウォッチが現地の法制度整備において果たす役割についても検討しています。

◆ 中国の金融機関に関わるアドボカシー支援

中国の金融機関による海外での開発事業への関与に関心のある中国の NGO とのネットワークを形成する目的で、中国の金融機関の環境政策に関する情報収集と、中国 NGO との情報共有のための会合を行いました。関心を有する NGO は増えてきており、今後個別事業のモニタリングでの協働を模索していきます。

◆ アジア開発銀行(ADB)の環境社会配慮政策改善への働きかけ

ADB は環境社会配慮のためのセーフガード政策改定を進めています。ADB は 2007 年 10 月に政策改訂案を発表しましたが、現行政策よりもさらに基準を下げてしまっている、問題の多い改訂案でした。ADB による政策弱体化を明らかにするため、現行政策との比較に絞った改訂案の分析を実施しました。

◆ ODA 実施機関と新政府系金融機関の環境社会配慮政策への提言

日本貿易振興機構(JETRO)の環境社会配慮ガイドライン制定のための委員会に参加し、最終的にメコン・ウォッチからの提言を活かした形で 2008 年 1 月にガイドラインが制定されるという成果が上がりました。今後は実施面でのその政策が守られるよう、モニタリングが重要となっています。

また、2008 年 10 月から、現在の JBIC と JICA は大きく姿を変えます。JBIC の業務のうち国際金融等業務は、新たに設置される政府系金融機関である「株式会社日本政策金融公庫」の一部門となります。一方、JBIC の円借款部門と外務省が実施する一般無償資金協力の実施は新 JICA に移管され、新 JICA は円借款・無償・技術協力の大部分を担当する ODA 実施機関となります。これに伴う JBIC・JICA のガイドライン改定の動きも 2007 年度後期から本格化してきました。JBIC ガイドラインの運用を検証し、2007 年 11 月に他の NGO と共同で改定に向けた提言を発表しました。新 JBIC 及び日本貿易保険(NEXI)のコンサルテーションに参加、JBIC が行った実施状況確認の分析・追加調査要請、論点整理などについて政策提言を行っています。また新 JICA についてはガイドライン改定のための有識者委員会を設置され、事務局長が委員として参加しています。

参考資料

参考 1

メコン談話室 2007年4月～2008年3月

回	年月日	テーマ	講演者
第38回	07/06/23	資源開発ラッシュのメコン河下流国 ～呪いか恵みか～	ヴァービック・ブラウン (Oxfam America)
第39回	07/07/11	終わらない苦しみーパクムンダムを取り巻く問題ー	木口由香 (メコン・ウォッチ)
第40回	07/09/25	ラオスの焼畑民の暮らしと土地・森林利用を取り巻く問題～ラオス駐在スタッフ活動報告～	東智美 (メコン・ウォッチ)
第41回	08/01/10	映像で見るラオスの豊かさ (3) 実り豊かな河岸と開発	木口由香 (メコン・ウォッチ)
第42回	08/02/07	本流ダム開発とメコン河委員会の役割	村山安奈 (東京大学大学院)

参考 2

メコン・ウォッチがおこなった講演 2007年4月～2008年3月

年月日	講演場所	テーマ・表題
07/04/14	ADB 市民フォーラム事前勉強会	ADB の化石燃料プロジェクト事例～メーモ石炭火力発電所～
07/05/08	ADB 福岡 NGO フォーラム (FNA) 学習会 (福岡)	国道一号線 (ADB 融資区間) : 未解決補償問題の現状と住民の声
07/05/16	東京造形大学 総合講座	ビルマの女性～開発と人権問題
07/05/24	東大医学系大学院	Policy Advocacy and Roles of Civil Society Actors – Applicability of Lessons Learnt from ODA Reform for Health Policies
07/05/31	発展途上国中堅政府職員向け JICA 集団研修	Roles of International NGOs in Process of Environmental and Social Considerations
07/06/08	東工大大学院	ODA による環境・社会影響とアドボカシー-NGO
07/06/21	東大国際開発フォーラム	開発援助はフィージブルか～援助の機能から考える～
07/06/29	上智大学 上映&講演会	サルウィン川ダム～未来を奪う電源開発
07/07/26	名古屋大学大学院国際開発研究科	就職ガイダンス
07/08/02	東京大学 医学部 大学院医学系研究科黒岩ゼミナール・スタディーツアー	貧困削減のためのダムか？貧困を生み出すダムか？～ナムトゥン2水力発電事業～
07/08/07-09	アースライツ・インターナショナル (ERI) メコンスクール講義 (タイ・チェンマイ)	NGO campaign towards ADB: What are the leverages and how to use them? (英語)
07/08/10	The 3 rd International Conference, Asian Rural Sociologies Association	Impact of Quantification on Life: A Study of the Land Forest Allocation and Community-based Forest Management in Northern Laos
07/08/31	法政大学法学部後藤ゼミナール・スタディーツアー	ラオスの開発問題とメコン・ウォッチの取り組み～ナムトゥン2ダム事業を事例に～
07/09/27	アジア次世代リーダーフェロー調査報告会	ラオス北部における森林の利用と保全をめぐる制度と地域住民の暮らし～土地・森林委譲事業に関する調査・提言活動～
07/09/27	オーストラリア・メコン・リソースセンター (AMRC) メコン国際会議発表 (オーストラリア・シドニー)	How ADB's infrastructure projects have created poverty (英語、Kol Leakhana 氏と共同)
07/10/05	インタープレスサービス (IPS)	ADB's relevance to Mekong: Emerging trends (英語)

	マイ・メコン・プログラム発表 (タイ・チェンライ)	
07/10/09	ハワイ東西センター (EWC) ・ キーナン研究所共同セミナー (タイ・バンコク)	ADB's operations and impacts in Mekong (英語)
07/10/11	明治学院大学 「世界の環境を 考える」	ビルマの人権・開発問題について
07/10/19	Enhancing Corporate Social Responsibility in Asia	Collaboration with governments and corporations through safeguard policies—from NGO's perspectives
07/10/25	慶星大学国際経済学講義 (韓 国・釜山)	ODA, Japan's ODA, and Korea's ODA (英語)
07/10/26	国際サマースクール発表 (ISS) (カンボジア・プノンペン)	Resettlement issues on ADB-funded Highway 1 Project in Cambodia: How affected communities have used conflict resolution mechanisms (英語、Sauth Sohpon 氏と共同)
07/10/27	アジア生活環境会議 (韓国・光 州)	メコン圏の環境問題：最近の動向
07/11/07	早稲田大学大学院法務研究科	NGO による法制度整備支援：カンボジア住民移転政令を例に
07/11/16	発展途上国政府職員向け「人間 の安全保障研修」	Social/Environmental Impacts of involuntary resettlement on human security
07/11/22	大東文化大学法学部	国際河川ーメコン河をめぐる開発と環境
07/11/29	環境再生保全機構海外派遣研修	ラオスの焼畑民の暮らしと土地・森林利用を取り巻く問題～ラオ ス森林プロジェクト活動報告～
07/12/01	第 1 回アジア・太平洋水サミッ ト国際シンポジウム市民戦略会 議学習会	食料を生み出す水ーメコン河と人々の生活ー
07/12/08	アムネスティーインターナショ ナル徳島グループ主催講演会	ビルマ民主化運動のゆくえ
07/12/10	在カンボジア日本 NGO ネット ワーク	カンボジア国道 1 号線における住民移転の問題点
07/12/13	龍谷大学国際協力論	開発が引き起こす住民移転問題とアドボカシー NGO
07/12/14	環境ジャーナリストの会	瀾滄江ーメコン河の開発と環境
07/12/14-15	女性の連帯 (SP) 国際金融機関 キャンペーンワークショップ発 表 (インドネシア・バリ)	IFIs' environmental/social policies and grievance mechanisms with emphasis on ADB and JBIC (英語)
07/12/17-18	女性の連帯 (SP) 国際金融機関 キャンペーンワークショップ発 表 (インドネシア・アチェ)	IFIs' environmental/social policies and grievance mechanisms with emphasis on ADB and JBIC (英語)
08/01/16	セミナー：持続可能な社会のため の ODA と公的融資 (第 1 回)	カンボジア国道 1 号線の移転影響と無償資金協力の環境社会配 慮について
08/01/29	移転問題行動ネットワーク (RAN) 月例会発表 (カンボジ ア・プノンペン)	Highway 1 campaign: Recent developments and challenges (英語)
08/01/30-31	カンボジア開発と保全 (CDCam) 職員能力向上ワーク ショップ (カンボジア・プノン ペン)	Highway 1 campaign: History, recent developments, and challenges (英語)
08/02/01	Democracy Now! ジャパンのイ ベント(中野)	ビルマ軍政に日本はこんなに関わっていた！
08/02/12	ミャンマー少数民族代表者と国 會議員の懇談会 (国会衆議院第 一議員会館)	民族・開発問題と日本のかかわりについて
08/03/18	アジア交流セミナー	メコン流域の開発計画と懸念
08/03/21	東北大学大学院	メコン開発ー過去、現在、未来 現場から見る開発と環境のせめぎあい

メコン・ウォッチが関係した記事一覧 2007年4月～2008年3月

年月日	講演名・掲載紙名	テーマ・表題
07/04/30	NHK「ラジオあさいちばん」	ラオス北部における森林の利用と保全をめぐる制度と地域住民の暮らし
07/10/19	朝日新聞夕刊	軍政翼賛団体に ODA スー・チーさん襲撃に関与か
07/10	グローバルネット 2007 年 10 月号	Front 話題と人：ラオスで森林保全プロジェクトに取り組むメコン・ウォッチの東 智美（ひがし・さとみ）さん
07/12/12	共同通信	「新たな自画像を求めて」（49）「市場経済」（ラオス）自然守り持続可能な発展を 伝統農業撮るテレビ制作者
08/02/28	Radio Free Asia（クメール語版）	NGO People Blast Compensation（カンボジア国道1号線移転問題について）
08/03/07	Phnom Penh Post	Road work on NR1 runs into housing dispute（カンボジア国道1号線移転問題について）
08/03/08	Vientiane Times	Japanese films turn spotlight on environmental problems
以下は、執筆に直接関与したもの		
07/07/22	マティジョン（タイ字紙）	自然から学んだ知恵に耳を傾け、ムン川問題の解決を
07/11	国際人権ひろば（ヒューライツ大阪）	ビルマ（ミャンマー）の民主化運動～軍政を支援してきた日本の責任は
07/11/26	バンコク週報 1298 号	メコン川ダム建設、60 年代の計画が次々に復活：環境への影響も出始める
08/02	グローバルネット 2008 年 2 月号	中国の対外融資の拡大と NGO の取り組み
08/03	グローバルネット 2008 年 3 月号	声無き人々に声を パクムンダム影響住民と歩んだ生涯 ワニダー・タンティウィタヤーピタックさん

政府関係機関との協議 2007年4月～2008年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
07/06/22	第 35 回 NGO・財務省定期協議	MDBs がラオスのダム開発に関与する意義について～ナムトゥン2とナムグム3を例に～
07/07/20	ENJJ 連携促進会議（カンボジア）	カンボジア・住民移転に関する政令について
07/08/17	ENJJ 人権・グッドガバナンス分科会（カンボジア）	シアヌークビル港経済特別区に関する立ち退き問題
07/10/31	第 36 回 NGO・財務省定期協議	1) 国道一号線（ADB 融資区間）：住民の異議申立てと SPF の現地訪問に関わる問題点 2) カンボジア住民移転政策の制定プロセスと ADB の役割
07/11/16	NGO・外務省定期協議会 2007 年度第 2 回 ODA 政策協議会（名古屋）	1) 対ビルマ ODA について 2) 無償資金協力における環境社会配慮ガイドラインについて
07/11/29	第 1 回新 JBIC ガイドライン・コンサルテーション会合	コンサルテーション会合の進行方法と現行 JBIC ガイドライン実施状況確認の問題点
07/12/10	2007 年度第 13 回 JICA 環境社会配慮審査会	カンボジア第 2 メコン架橋
07/12/27	2007 年度第 14 回 JICA 環境社会配慮審査会	カンボジア第 2 メコン架橋
08/01/18	第 37 回 NGO・財務省定期協議	1) ADB セーフガード政策改訂 2) カンボジア国道一号線（ADB 融資区間）：住民の異議申立て

		と SPF の介入に関わる提案
08/02/07	第 2 回新 JBIC ガイドライン・コンサルテーション会合	現行 JBIC ガイドライン実施状況確認と追加調査 NGO 提言発表
08/02/14	第 1 回新 JICA ガイドライン有識者委員会	委員会設置要領について JBIC ガイドライン実施状況確認及び JICA ガイドライン運用実態確認について
08/03/03	第 3 回新 JBIC ガイドライン・コンサルテーション会合	実施状況確認の補足調査について 新ガイドラインに向けた論点整理について
08/03/06	第 2 回新 JICA ガイドライン有識者委員会	委員会設置要領について JBIC ガイドライン実施状況確認及び JICA ガイドライン運用実態確認について
07/03/06	NGO・外務省定期協議会 2007 年度 第 3 回 ODA 政策協議会	1) 対ビルマ ODA について 2) カンボジア国道 1 号線の移転問題異議申立て制度について

スタッフ

松本悟	代表理事(非常勤)
福田健治	事務局長(常勤、2007年10月～)
東智美	ラオス担当(常勤)
後藤歩	カンボジア担当(常勤、2007年7月から休職)
大澤香織	中国担当(常勤)
木口由香	ラオス・メディアプロジェクト、タイ担当(非常勤)
土井利幸	ADB・流域全体担当(非常勤)
秋元由紀	ビルマ担当(常勤、2007年10月から非常勤)
杉田玲奈	政策分析・広報担当(常勤、2008年2月～)

決算書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ 2007 年度収支計算書

2007 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日

収入

会費	369,887
寄付	416,859
助成金	27,171,300
委託金	2,135,000
事業収入	2,143,056
調査研究事業収入	0
情報発信事業収入	2,111,530
政策提言事業収入	31,526
利息	56,716
雑収入	91,331
為替差益	15,026
収入合計	32,399,175

支出

調査研究事業費	6,358,669
メコン河流域国現地調査	2,739,406
調査研究事業人件費	3,619,263
現地プロジェクト費	6,939,659
ラオスの環境番組制作	2,880,158
ラオスの森林プロジェクト	3,383,240
現地プロジェクト人件費	676,261
情報発信事業費	6,703,851
対ビルマ援助再開問題への意識喚起	902,539
『瀾滄江・怒江伝』出版	2,268,791
水の声(セサン)出版/海外ゲスト講演会	50,732
スタディツアー(東北タイ)	357,502
JICA/無料市民ハンドブック翻訳	108,000
メコン談話室開催	1,000
フォーラム Mekong 発行	379,293
ウェブサイト運営	129,374
メコン・ライブラリー	554,480
情報発信事業人件費	1,952,140
政策提言費	5,303,550
ADB セーフガード改定 NGO 支援	227,683
中国の金融機関に関わるアドボガシー支援	4,857
ベトナム政府での政策提言活動	99,344
カンボジア NRP 政策提言活動	606,208
国際会議参加費	5,860
政策提言事業人件費	4,359,598
事務管理費	7,694,103
東京事務所・事務管理費	2,222,087
海外事務所・事務管理費	1,234,891
年次評価・計画会議	416,243
事務管理人件費	3,820,882
予備費	0
支出合計	32,999,832

当期収支	△ 600,657
-------------	------------------

期首繰越金	28,594,591
--------------	-------------------

期末繰越金	27,993,934
--------------	-------------------

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
貸借対照表

2008年3月31日現在

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	32,484,052	前受金	8,922,572
未収金	3,644,074	預り金	23,620
前払金	450,000	流動負債合計	8,946,192
保証金	362,000	2.剰余金の部	
流動資産合計	36,940,126	繰越金	27,993,934
資産の部合計	36,940,126	負債剰余金の部合計	36,940,126

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

財産目録

2008年3月31日現在

勘定科目及び内訳内容	金額
資産の部	
1. 流動資産	
現金	東京事務所 340,725
普通預金	三菱東京 UFJ 銀行上野支店 25,026,990
	三井住友銀行上野支店 2,501,953
	ゆうちょ銀行 700,000
ドル普通預金	三菱東京 UFJ 銀行上野支店 0
郵便振替	2,765,763
海外事務所現・預金	バンコク事務所 283,431
	北京事務所 479,690
	ウボン事務所 265,362
	ビエンチャン事務所 120,138
現金及び預金計	32,484,052
未収金	3,644,074
前払金	450,000
保証金	362,000
流動資産合計	36,940,126
資産の部合計	
36,940,126	
負債の部	
1. 流動負債	
前受金	C.S. MOTT 財団 4,118,700
	Global Greengrants Fund 422,340
	Foundation Open Society Institute 556,532
	Panasonic NPO サポートファンド 1,500,000
	高木基金 250,000
	トヨタ財団 925,000
	地球環境日本基金 450,000
	イオン環境財団 700,000
前受金計	8,922,572
預かり金	源泉徴収税 23,620
流動負債合計	8,946,192
負債の部合計	
8,946,192	
正味財産 繰越金	
27,993,934	

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2007年度活動報告書及び決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2008年 6月 3日

監事 川村 曉雄  印

特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2F

Tel: 03-3832-5034, Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: <http://www.mekongwatch.org>